

令和 3年度 事務事業評価表（個票）

課名 環境市民部環境政策課

作成日 令和 4年 8月 5日

概要	施策名	地球・自然・生活環境	基本目標	安全・安心に暮らせるまち
	施策の目的	かけがえのない地球環境を守り、豊かな自然環境、快適な生活環境を次世代に引き継ぐこと。		
施策の方向		地球環境対策		
令和 3年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	スマートハウス設備導入費補助金の交付、資源ごみ回収団体報奨金の交付、三島市独自のEMSの運用等により、地球温暖化緩和策及び気候変動適応策の推進が図られた。		
今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	これまでと同様、スマートハウス設備導入費補助金の交付、資源ごみ回収団体報奨金の交付、三島市独自のEMSの運用などの各種事業を実施することにより、地球温暖化緩和策及び気候変動適応策の推進を図る。		

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）							
		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算		
1	EMS推進事業												
	全体事業概要		①	EMS運用に伴う会議及び研修会の開催回数	回以上		5	8	5	0	30	30	30
	三島市独自の環境マネジメントシステムを推進する。市の全組織を対象に全職員が継続的に環境負荷の低減や事務事業の改善に取り組むことで、市役所からの温室効果ガス排出量の削減や、省エネ・省資源、経費の削減、職員の環境意識の向上を図る。		②										
			③										
			令和 3年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	市独自の環境マネジメントシステムについて庁内に計画通り周知や啓発をすることができた。								
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	今後も市独自の環境マネジメントシステムを庁内に周知、啓発をしていく。また全職員が継続的に環境負荷の低減や事務事業の改善に取り組むことで、市役所からの温室効果ガス排出量の削減や、省エネ・省資源、経費の削減、職員の環境意識の向上を図っていく。								
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象												

No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）							
		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算		
2	新エネ省エネ資源循環事業												
	全体事業概要		①	資源ごみ回収団体への報奨金交付団体数	団体以上		158	152	158	0	4,078	4,697	5,056
	持続可能な社会の実現に向けて、計画的に省資源・省エネルギーの活動や資源の地域内循環の具現化を推進する。		②										
			③										
			令和 3年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、回収を実施した団体が減少したため。								
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	持続可能な社会の実現に向け、今後も資源の地域内循環の具現化を推進していく。								
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象												

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。

令和 3年度 事務事業評価表（個票）

課名 環境市民部環境政策課

作成日 令和 4年 8月 5日

概要	施策名	地球・自然・生活環境		基本目標	安全・安心に暮らせるまち							
	施策の目的	かけがえのない地球環境を守り、豊かな自然環境、快適な生活環境を次世代に引き継ぐこと。										
施策の方向	令和 3年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	スマートハウス設備導入費補助金の交付、資源ごみ回収団体報奨金の交付、三島市独自のEMSの運用等により、地球温暖化緩和策及び気候変動適応策の推進が図られた。									
	今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	これまでと同様、スマートハウス設備導入費補助金の交付、資源ごみ回収団体報奨金の交付、三島市独自のEMSの運用などの各種事業を実施することにより、地球温暖化緩和策及び気候変動適応策の推進を図る。									
No.	事務事業名		活動内容				コスト（事業費：千円）					
3	市単独事業費補助金		活動指標名	単位	令和 2年度 実績	令和 3年度 計画	令和 3年度 実績	令和 4年度 計画	令和 2年度 決算	令和 3年度 当初予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 当初予算
	全体事業概要		① 設備導入による温室効果ガス排出削減量	t-CO2		286	403.4	286	0	8,554	9,776	9,550
	スマートハウス設備導入費補助金は、地球温暖化対策及びエネルギー対策を推進するため、市内の住宅に太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池システム等を設置する市民に対し、費用の一部を補助することにより、創エネ、省エネ、蓄エネ設備の普及促進を図るものである。		② 設備補助件数	件		188	145	188				
			③						令和 5年度の優先度			
			令和 3年度 の評価	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	補助対象設備をひとつ減らしたこともあり、設備補助件数は減少したが、温室効果ガス排出削減量については計画を上回った。							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止	2050カーボンニュートラルシティの実現のためには、事業所のみならず一般家庭からの温室効果ガス排出量を削減することが不可欠である。一般家庭における温室効果ガス排出量の削減に寄与する太陽光発電システム等の設備のさらなる普及促進を図るため、本事業は維持すべき事業である。						
計画対象	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象											

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。